

財 務 諸 表

第 8 期（令和 5 年度）

自	令和 5 年	4 月	1 日
至	令和 6 年	3 月	3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記	8
附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費助成事業等の明細	21
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,336,166,136	
建物	11,335,236,432		
減価償却累計額	▲ 1,492,918,943		
減損損失累計額	▲ 30,216,441	9,812,101,048	
構築物	169,828,105		
減価償却累計額	▲ 32,241,748	137,586,357	
車両運搬具	6,328,759		
減価償却累計額	▲ 5,787,021	541,738	
工具器具備品	713,612,570		
減価償却累計額	▲ 510,409,078	203,203,492	
工具器具備品（リース）	106,079,610		
減価償却累計額	▲ 28,934,327	77,145,283	
図書		323,559,516	
建設仮勘定		724,000,200	
有形固定資産合計			12,614,303,770

2 無形固定資産

ソフトウェア		21,468,816	
特許権		2,406,405	
特許権仮勘定		3,672,490	
無形固定資産合計			27,547,711

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,057,143	
投資その他の資産合計			3,057,143
固定資産合計			12,644,908,624

II 流動資産

現金及び預金		1,418,185,660	
未収学生納付金収入		8,742,000	
その他未収入金		85,354,332	
前払費用		47,952,504	
立替金		5,460,427	
流動資産合計			1,565,694,923

資産合計

14,210,603,547

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	56,819,620	
長期繰延補助金等（注）	447,151,076	
固定負債合計		503,970,696

II 流動負債

預り施設費（注）	214,698,000	
預り補助金等（注）	254,799,200	
寄附金債務（注）	44,466,286	
前受受託研究費（注）	793,257	
前受共同研究費（注）	23,073,434	
未払金	220,613,573	
未払消費税等	6,371,400	
リース債務	21,306,175	
前受金	4,698,670	
科学研究費助成事業等預り金	15,662,233	
預り金	34,530,546	
流動負債合計		841,012,774

負債合計

1,344,983,470

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,048,242,000	
資本金合計		12,048,242,000

II 資本剰余金

資本剰余金	630,959,264	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 1,474,000,026	
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 30,216,441	
資本剰余金合計		▲ 873,257,203

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	828,033,686	
教育研究の質の向上及び施設整備積立金（注）	66,532,361	
当期末処分利益	796,069,233	
（うち当期総利益 796,069,233 円）		
利益剰余金合計		1,690,635,280

純資産合計

12,865,620,077

負債純資産合計

14,210,603,547

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	579,142,108	
研究経費	153,665,052	
教育研究支援経費	87,765,770	
受託研究費	56,523,171	
共同研究費	15,391,896	
受託事業費	4,499,550	
役員人件費	53,896,542	
教員人件費	1,143,549,756	
職員人件費	385,379,101	2,479,812,946
一般管理費		478,091,307
雑損		13,136
経常費用合計		<u>2,957,917,389</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,743,628,000
授業料収益(注)		892,137,400
入学金収益(注)		128,310,000
検定料収益		34,984,800
手数料収益		1,178,500
受託研究収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託研究	26,882,247	
国又は地方公共団体以外からの受託研究	31,679,487	58,561,734
共同研究収益(注)		
国又は地方公共団体からの共同研究	1,253,718	
国又は地方公共団体以外からの共同研究	14,944,562	16,198,280
受託事業収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託事業等	4,499,550	4,499,550
寄附金収益(注)		34,113,800
補助金等収益(注)		98,929,988
財務収益		
受取利息	127,952	127,952
雑益		
財産貸付料収入	5,897,380	
証明書手数料収益	590,000	
科学研究費助成事業等間接経費収入(注)	20,309,046	
大学入学者選抜共通テスト事業収益	2,454,720	
その他雑益	30,087,284	59,338,430
経常収益合計		<u>3,072,008,434</u>
経常利益		<u>114,091,045</u>
臨時損失		
固定資産除却損	4,158,676	4,158,676
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	366,903,815	
資産見返寄附金戻入(注)	308,540,308	675,444,123
当期純利益		<u>785,376,492</u>
目的積立金取崩額(注)		10,692,741
当期総利益		<u>796,069,233</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記**当期総利益**

796,069,233

減価償却相当額

▲ 358,999,268

減損損失相当額

▲ 30,216,441

賞与引当増加相当額

▲ 4,207,776

退職給付引当増加相当額

▲ 16,375,551

小計

▲ 409,799,036

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

386,270,197

科学研究費助成事業等に関する注記**当期受入額**

72,759,887

当期支出額

68,522,489

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 5年4月1日～令和 6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の 質の向上及び 施設整備積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
			施設費	目的積立金										
当期首残高	3,785,842,000	3,785,842,000	122,851,653	499,307,611	△ 1,115,000,758	0	△ 492,841,494	828,033,686	0	0	86,025,102	-	914,058,788	4,207,059,294
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入	8,262,400,000	8,262,400,000					0						0	8,262,400,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			0	8,800,000			8,800,000						0	8,800,000
減価償却					△ 358,999,268		△ 358,999,268						0	△ 358,999,268
固定資産の減損						△ 30,216,441	△ 30,216,441						0	△ 30,216,441
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益の処分による積立									86,025,102		△ 86,025,102		0	0
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											796,069,233	796,069,233	796,069,233	796,069,233
目的積立金取崩額							0		△ 19,492,741				△ 19,492,741	△ 19,492,741
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	8,262,400,000	8,262,400,000	0	8,800,000	△ 358,999,268	△ 30,216,441	△ 380,415,709	0	66,532,361	0	710,044,131	796,069,233	776,576,492	8,658,560,783
当期末残高	12,048,242,000	12,048,242,000	122,851,653	508,107,611	△ 1,474,000,026	△ 30,216,441	△ 873,257,203	828,033,686	66,532,361	0	796,069,233	796,069,233	1,690,635,280	12,865,620,077

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 785,594,012
人件費支出	▲ 1,554,155,068
その他の業務支出	▲ 421,863,742
運営費交付金収入	1,743,628,000
授業料収入	797,211,500
入学金収入	119,662,000
検定料収入	34,984,800
受託研究収入	53,516,670
共同研究収入	36,266,618
補助金等収入	796,761,086
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 4,200,475
寄附金収入	17,638,465
科学研究費助成事業等預り金収支差額	978,102
預り金の純増減額	12,202,723
その他の収入	60,810,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,847,027

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻しによる収入	120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 694,253,794
施設費による収入	134,717,000
小 計	▲ 439,536,794
利息及び配当金の受取額	127,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 439,408,842

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 21,306,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,306,175

IV 資金増加額 447,132,010

V 資金期首残高 971,053,650

VI 資金期末残高 1,418,185,660

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			796,069,233
当期総利益	796,069,233		
II 利益処分額			
積立金	713,668,856		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	82,400,377	82,400,377	796,069,233

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 年 ~ 43 年				
構	築	物	4 年 ~ 30 年			
車	両	運	搬	具	6 年	
工	具	器	具	備	品	2 年 ~ 10 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が27,119,846円増加するとともに、臨時利益が671,285,447円増加、当期純利益及び当期総利益が698,405,293円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は93,796,382円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は143,140,094円であります。

III 損益計算書関係

1 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入366,903,815円、資産見返寄附金戻入308,540,308円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

2 ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,962,076,065 円	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,553,794,910 円	
業務費用合計		1,408,281,155 円

2 資本剰余金を減額したコスト等 409,799,036 円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	187,945,844 円	
地方公共団体出資の機会費用	50,001,613 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	- 円	237,947,457 円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 2,056,027,648 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

山陽小野田市から、大学の備品等について無償貸与を受けており、これらについては、山陽小野田市における取得原価を基礎

とした定額法による減価償却額相当額を計上しております。また、学外に設置された薬草園に係る使用料については、山陽小野田市都市公園条例に基づき算定した額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入のうち、資産見返運営費交付金戻入を除く352,618,877円が含まれております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,418,185,660 円
資金期末残高	<u>1,418,185,660 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	15,120,582 円
図書	142,981 円
合計	<u>15,263,563 円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	63,995,250 円
--------	--------------

(3) 現物出資の受入による資産の取得

土地	519,200,000 円
建物	7,743,200,000 円

VI 固定資産の減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

当該事業年度において、以下の資産について減損が認められました。(単位：円)

減損を認識した固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
客員宿舎	客員宿舎	建物	山陽小野田市大学通一丁目	31,868,800

(2) 減損の認識に至った経緯

客員宿舎について、利用率が著しく低下している状態が続いているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：円)

減損を認識した固定資産	種類	損益計算書計上額	損益計算書外計上額	計
客員宿舎	建物	-	30,216,441	30,216,441

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額には、使用価値相当額を採用しており、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生宿舎	建物	山陽小野田市大学通一丁目	111,680,640
	建物 附属設備		3,381,271

(2) 認められた減損の兆候の概要

学生宿舎について、令和6年度から改修工事の準備及び実施を予定しており、一時的に利用率が低下していることから、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

学生宿舎について、建物とこれに附属している設備が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(4) 減損を認識しない根拠

学生宿舎について、改修工事実施後は利用回復が見込まれているため、減損を認識しておりません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

長期性預金は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	今期支払額	翌期以降支払予定額
教室棟整備事業	1,100,000,000	507,817,200	592,182,800
駐車場・テニスコート整備事業	449,900,000	134,717,000	315,183,000

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

XI 資産除去債務

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,370,816,000	7,752,000,000	-	11,122,816,000	1,418,892,253	338,863,903	30,216,441	-	30,216,441	9,673,707,306	
	構築物	118,691,868	-	-	118,691,868	5,716,990	4,035,523	-	-	-	112,974,878	
	工具器具備品	102,363,396	-	-	102,363,396	49,390,783	16,099,842	-	-	-	52,972,613	
	計	3,591,871,264	7,752,000,000	-	11,343,871,264	1,474,000,026	358,999,268	30,216,441	-	30,216,441	9,839,654,797	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	198,176,378	14,244,054	-	212,420,432	74,026,690	14,495,872	-	-	-	138,393,742	
	構築物	49,525,040	3,850,000	2,238,803	51,136,237	26,524,758	4,181,949	-	-	-	24,611,479	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	5,787,021	385,660	-	-	-	541,738	
	工具器具備品	600,482,722	40,744,532	29,978,080	611,249,174	461,018,295	56,880,275	-	-	-	150,230,879	
	工具器具備品(リース)	42,084,360	63,995,250	-	106,079,610	28,934,327	16,791,364	-	-	-	77,145,283	
	図書	320,411,445	3,349,028	200,957	323,559,516	-	-	-	-	-	323,559,516	
	計	1,217,008,704	126,182,864	32,417,840	1,310,773,728	596,291,091	92,735,120	-	-	-	714,482,637	
非償却有形固定資産	土地	816,130,000	520,036,136	-	1,336,166,136	-	-	-	-	-	1,336,166,136	
	建設仮勘定	79,981,000	644,019,200	-	724,000,200	-	-	-	-	-	724,000,200	
	計	896,111,000	1,164,055,336	-	2,060,166,336	-	-	-	-	-	2,060,166,336	
有形固定資産合計	土地	816,130,000	520,036,136	-	1,336,166,136	-	-	-	-	-	1,336,166,136	注)
	建物	3,568,992,378	7,766,244,054	-	11,335,236,432	1,492,918,943	353,359,775	30,216,441	-	30,216,441	9,812,101,048	注)
	構築物	168,216,908	3,850,000	2,238,803	169,828,105	32,241,748	8,217,472	-	-	-	137,586,357	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	5,787,021	385,660	-	-	-	541,738	
	工具器具備品	702,846,118	40,744,532	29,978,080	713,612,570	510,409,078	72,980,117	-	-	-	203,203,492	
	工具器具備品(リース)	42,084,360	63,995,250	-	106,079,610	28,934,327	16,791,364	-	-	-	77,145,283	
	図書	320,411,445	3,349,028	200,957	323,559,516	-	-	-	-	-	323,559,516	
	建設仮勘定	79,981,000	644,019,200	-	724,000,200	-	-	-	-	-	724,000,200	注)
	計	5,704,990,968	9,042,238,200	32,417,840	14,714,811,328	2,070,291,117	451,734,388	30,216,441	-	30,216,441	12,614,303,770	
無形固定資産	ソフトウェア	162,377,261	11,632,062	55,292,102	118,717,221	97,248,405	5,297,574	-	-	-	21,468,816	
	特許権	1,965,145	1,427,138	660,457	2,731,826	325,421	291,869	-	-	-	2,406,405	
	特許権仮勘定	2,304,863	3,337,620	1,969,993	3,672,490	-	-	-	-	-	3,672,490	
	計	166,647,269	16,396,820	57,922,552	125,121,537	97,573,826	5,589,443	-	-	-	27,547,711	
投資その他の資産	長期前払費用	5,190,996	-	2,133,853	3,057,143	-	-	-	-	-	3,057,143	
	計	5,190,996	-	2,133,853	3,057,143	-	-	-	-	-	3,057,143	

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	宇部市大字東須恵字波多野開作(市有財産の出資)	519,200,000
建物	6,7,8号館及び倉庫・機械室(市有財産の出資)	7,743,200,000
建設仮勘定	教室棟整備事業施工業務	507,817,200
建設仮勘定	駐車場・テニスコート整備事業施工業務	134,717,000

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び施設整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上及び施設整備事業	施設整備事業	計
建物附属設備	8,800,000	-	-
水道光熱費等	10,692,741	-	-
合計	19,492,741	-	-

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	－	1,743,628,000	1,743,628,000	－	1,743,628,000	－
合 計	－	1,743,628,000	1,743,628,000	－	1,743,628,000	－

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分
期間進行基準によるもの	1,705,186,934
費用進行基準によるもの	38,441,066
合 計	1,743,628,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(12)－1 施設費等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
山陽小野田市立 山口東京理科大学 駐車場・テニスコート整備事業	－	134,717,000	－	－	▲ 79,981,000	214,698,000	建設仮勘定見返施設 費から預り施設費への 期首振替
合 計	－	134,717,000	－	－	▲ 79,981,000	214,698,000	

注)
1. 山陽小野田市立山口東京理科大学駐車場・テニスコート整備事業期末残高はすべて建設仮勘定へ充当済の額です。
2. 摘要欄には「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(12)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金収益	その他		
成長型中小企業 等研究開発支援 事業 (Go-Tech)	経済産業省	直接 経費	－	4,000,000	－	－	－	4,000,000	－	－	
		間接 経費	－	1,200,000	－	－	－	1,200,000	－	－	
バーチャルラボ構 築支援事業	(公財)やまぐ ち産業振興財 団	直接 経費	－	636,365	－	－	－	636,365	－	－	
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専機能強 化支援事業(支援 1)	文部科学省	直接 経費	－	700,000,000	445,200,800	－	－	－	－	254,799,200	
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域の医療ニーズ に対応した先進的 な薬学教育	厚生労働省	直接 経費	－	6,800,000	689,262	－	－	6,110,738	－	－	
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免補 助金交付	山陽小野田市	直接 経費	－	86,649,200	－	－	－	86,470,600	178,600	－	【返還】 178,600
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県内企業と連携し たキャリア教育等 支援事業	山口県	直接 経費	－	200,000	－	－	－	200,000	－	－	
		間接 経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計		直接 経費	－	798,285,565	445,890,062	－	－	97,417,703	178,600	254,799,200	
		間接 経費	－	1,200,000	－	－	－	1,200,000	－	－	
		計	－	799,485,565	445,890,062	－	－	98,617,703	178,600	254,799,200	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額（312,285円）が含まれるため、
上記補助金等収益とは一致しません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 36,603,522	(-) 3	(-) 15,312,000	(-) 3
	非常勤	(-) 1,981,020	(-) 4	(-) -	(-) -
	計	(-) 38,584,542	(-) 7	(-) 15,312,000	(-) 3
教員	常勤	(-) 1,096,561,253	(-) 115	(-) 20,267,196	(-) 12
	非常勤	(-) 26,721,307	(-) 53	(-) -	(-) -
	計	(-) 1,123,282,560	(-) 168	(-) 20,267,196	(-) 12
職員	常勤	(-) 340,207,198	(-) 55	(-) 2,861,870	(-) 1
	非常勤	(-) 42,310,033	(-) 21	(-) -	(-) -
	計	(-) 382,517,231	(-) 76	(-) 2,861,870	(-) 1
合計	常勤	(-) 1,473,371,973	(-) 173	(-) 38,441,066	(-) 16
	非常勤	(-) 71,012,360	(-) 78	(-) -	(-) -
	計	(-) 1,544,384,333	(-) 251	(-) 38,441,066	(-) 16

- 注)
- 役員に対する報酬等は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
 - 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程及び公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学就業規則に基づき算出を行っております。
 - 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。
また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
 - 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	46,888,938	
管理物品費	9,351,783	
印刷製本費	8,708,272	
水道光熱費	121,384,182	
旅費交通費	7,618,487	
通信運搬費	5,921,643	
賃借料	24,849,006	
保守費	8,248,655	
修繕費	6,937,419	
報酬・委託・手数料	200,081,193	
奨学費	106,169,900	
減価償却費	15,665,877	
薬物費	6,813,267	
その他	10,503,486	579,142,108
研究経費		
消耗品費	41,143,226	
管理物品費	8,976,041	
水道光熱費	22,071,899	
旅費交通費	19,866,864	
諸会費	8,567,658	
報酬・委託・手数料	10,130,667	
減価償却費	29,606,654	
薬物費	8,779,270	
雑費	1,804,779	
その他	2,717,994	153,665,052
教育研究支援経費		
消耗品費	62,077,409	
印刷製本費	885,817	
旅費交通費	1,592,956	
保守費	2,072,180	
報酬・委託・手数料	18,118,815	
減価償却費	1,514,524	
その他	1,504,069	87,765,770

受託研究費			
給料		2,546,600	
消耗品費		10,410,658	
管理物品費		3,185,250	
水道光熱費		11,399,063	
旅費交通費		2,482,089	
報酬・委託・手数料		18,153,208	
減価償却費		1,470,104	
薬物費		5,532,689	
その他		1,343,510	56,523,171
共同研究費			
給料		2,334,650	
通勤手当		205,900	
法定福利費		425,413	
消耗品費		4,358,539	
管理物品費		2,603,210	
水道光熱費		2,080,346	
旅費交通費		1,374,541	
修繕費		242,550	
諸会費		297,600	
報酬・委託・手数料		324,771	
薬物費		906,112	
その他		238,264	15,391,896
受託事業費			
給料		1,448,228	
通勤手当		156,400	
法定福利費		267,163	
消耗品費		979,610	
印刷製本費		445,317	
旅費交通費		779,788	
賃借料		342,150	
その他		80,894	4,499,550
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬・手当	24,538,900		
賞与	10,434,800		
退職給付費用	15,312,000		
法定福利費	1,629,822	51,915,522	
非常勤役員報酬			
報酬・手当	1,981,020	1,981,020	53,896,542

教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与・手当	673,362,756		
賞与	229,668,256		
退職給付費用	20,267,196		
法定福利費	193,530,241	1,116,828,449	
非常勤教員人件費			
給与・手当	26,203,805		
法定福利費	517,502	26,721,307	1,143,549,756
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与・手当	211,993,836		
賞与	65,431,184		
退職給付費用	2,861,870		
法定福利費	62,782,178	343,069,068	
非常勤職員人件費			
給与・手当	38,314,910		
賞与	66,000		
法定福利費	3,929,123	42,310,033	385,379,101
一般管理費			
消耗品費		21,732,213	
印刷製本費		17,911,191	
水道光熱費		18,221,454	
旅費交通費		8,529,872	
通信運搬費		8,483,633	
賃借料		8,026,214	
保守費		56,067,485	
修繕費		36,896,873	
広告宣伝費		12,026,250	
報酬・委託・手数料		216,701,975	
減価償却費		49,999,571	
租税公課		10,755,370	
その他		12,739,206	478,091,307
業務費及び一般管理費合計			<u><u>2,957,904,253</u></u>

注)各業務費の区分ごとに、総額の百分の一を下回る科目につきましては、
その他として記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額		件 数	摘 要
山陽小野田市立山口東京理科大学	32,902,028	(15,263,563)	239	(104) 注)
合 計	32,902,028	(15,263,563)	239	(104)

注)()は現物寄附<工器具備品15,120,582円(15件)>> <図書142,981円(89件)>>によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,378,262	1,378,262	—
	間接経費	—	206,738	206,738	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	949,510	19,161,000	20,099,078	11,432
	間接経費	284,853	4,722,000	5,003,422	3,431
株式会社等	直接経費	4,232,559	1,825,326	5,431,681	626,204
	間接経費	178,084	299,674	409,456	68,302
その他	直接経費	1,308,335	19,018,261	20,253,650	72,946
	間接経費	379,650	5,410,739	5,779,447	10,942
合 計	直接経費	6,490,404	41,382,849	47,162,671	710,582
	間接経費	842,587	10,639,151	11,399,063	82,675

注)当事業年度より、委託者区分を見直したため、各委託者区分毎の期首残高が前期末残高と一致していません。

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	964,399	964,399	—
	間接経費	—	289,319	289,319	—
株式会社等	直接経費	3,771,043	29,615,023	13,089,900	20,296,166
	間接経費	499,053	4,132,877	1,854,662	2,777,268
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	3,771,043	30,579,422	14,054,299	20,296,166
	間接経費	499,053	4,422,196	2,143,981	2,777,268

注)当事業年度より、委託者区分を見直したため、各委託者区分毎の期首残高が前期末残高と一致していません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	5,291,745	▲5,291,745	—	—
	間接経費	501,033	▲501,033	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	4,499,550	4,499,550	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	5,291,745	▲792,195	4,499,550	—
	間接経費	501,033	▲501,033	—	—

注)

1. 当事業年度より、委託者区分を見直したため、各委託者区分毎の期首残高が前期末残高と一致していません。
2. 当期受入額には、返還額が含まれております。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(B)	(4,000,000) 1,200,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(C)	(31,160,865) 8,935,500	(30) 29	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(開拓)	(4,900,000) 1,470,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(萌芽)	(2,500,000) 750,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(8,850,000) 2,655,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・若手研究	(7,613,572) 1,920,000	(7) 6	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・研究活動スタート支援	(3,500,000) 1,050,000	(3) 3	
厚生労働科学研究費補助金 厚生労働行政推進調査事業費	(1,000,000) 300,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(B)	(3,030,412) 909,124	(6) 6	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(C)	(2,855,038) 707,705	(11) 11	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(2,850,000) 855,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	(1) 1	
合 計	(72,759,887) 20,902,329	(66) 64	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	335,260	
普通預金	1,417,850,400	
定期預金	—	
合 計	1,418,185,660	

②未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	56,803,343	
固定資産	26,254,144	
その他	137,556,086	
合 計	220,613,573	